

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進		<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>	公共事業企画調整課 事業総括調整官		事業総括調整官 光成 政和		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	33 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	未曾有の被害をもたらした東日本大震災を受けて、大自然災害を完全に封鎖することができるという思想ではなく、災害時の被害を最小化する「減災」という考え方が重要であることが明らかになった。そこで、厳しい財政状況の中、効率的かつ効果的な防災対策の推進を図るため、既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進を目指す。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	厳しい財政状況の中、地域防災力を強化するため、各事業毎に取り組まれている先進的事例や、改善により多面的な活用が可能な施設例について事例収集・調査を行うとともに、事業横断的に展開していく方策を検討し、社会資本の多面的な活用手法をとりまとめる。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	4	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	社会資本の多面的活用手法指針の作成。		成果実績	%	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位				23年度活動見込
	社会資本の多面的活用手法について検討を行うものであり、活動指標及び活動実績(アウトプット)を定めて実施するという性質のものではない。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1百万円	-				
	職員旅費	-	0.1百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	-	4百万円					
計	-	4百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」においても記載があるとおり、既存社会資本の横断的な活用により防災・減災対策を推進する本事業の緊急性は高いと認められる。また、他の施策案として地方公共団体毎や個別事業毎に対策を検討する案があるが、事業横断的な視点により既存社会資本の多面的な活用方策を検討することで、より効率的・効果的に実現することができるといえる。なお、既存社会資本の横断的な活用による防災・減災対策の推進は、社会資本を所管する国土交通省の任務であるといえる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			